

第2章 教育行財政

第1節 教育行政

第1 平成25年度 岩手県教育委員会経営計画

東日本大震災津波による未曾有の被害を受けた本県の復旧・復興の担い手は子どもたちです。子どもたちが、岩手の未来を切り拓き、変容する社会の中を生き抜く力を身に付けるうえで、教育の果たす役割は極めて大きいものがあります。また、県民の教育に対する関心、期待はますます多様化、高度化しています。

このため、教育委員会は、「いわての復興教育」、幼児児童生徒への心のサポートや児童生徒の安全で安心な教育環境の確保など学びの場の復興に向け、引き続き全力で取り組むとともに、「知・徳・体」を備え調和のとれた人間形成という教育目的の実現に向けて、「いわて県民計画」及び「岩手の教育振興」をもとに中長期的展望に立ち、学校教育の施策の重点化を図りながら、時代のニーズに的確に対応し、社会教育、生涯学習、文化芸術、スポーツの振興を図っていくものです。

今年度は、特に、いじめ問題への対応など命を大切に教育の充実、地域連携型の防災教育の推進など、直面する学校教育の課題に積極的に取り組むほか、平成28年に本県で開催される「希望郷いわて国体」に向けた取組を行います。

いうまでもなく、教育行政を推進するに当たり県民の理解、協力が得られる前提となるのは「信頼」です。全ての教職員が教育に携わる職員としての倫理観、使命感の意識醸成に努め、あらゆる機会をとらえてコンプライアンスの徹底を図り、教職員一人ひとりの自覚と行動によって不祥事の未然防止に向けて取り組むことにより、県民の信頼を確固たるものとするとともに、教育に対する期待に応えていかなければなりません。

◆震災からの教育の復興

I きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実

〔重点事項〕 いわての復興教育の推進

幼児児童生徒の心のサポートの充実

児童生徒の安全で安心な教育環境の確保

今回の東日本大震災津波を乗り越え、未来を創造していくために、10年後、20年後の岩手の復興・発展を担い得る子どもたちを育成することが、今後の岩手の教育に課せられた使命であり、いわての復興教育を県下全体で取り組むことは、本県の教育推進において大きな意義をもつものと考えます。

また、被災した幼児児童生徒一人ひとりの心のサポートや、きめ細かな対応をするための体制の充実に継続的に取り組むとともに、東日本大震災津波等により被災した県立学校施設の復旧整備や耐震性を向上するための補強工事等を実施し、安全で安心な教育環境の充実に努めます。

さらに、被災によって親を失った児童等が安心して学業に専念できるよう、就学支援を行います。

1 いわての復興教育の推進

(1) 「いわての復興教育」プログラムに基づく教育活動の推進

- ・「いわての復興教育」プログラム（改訂版、H25.2）に基づき、より充実した復興教育が全県共通理解のもとに行われるよう、市町村教育委員会と連携しながら各学校の取組を進めます。
- ・推進校の事例を実践事例集や研修会、Web ページ等で普及し、復興教育の充実が図られるよう支援します。また、内陸地区で推進校を増やして、プログラムに基づく特色ある教育活動の実践事例等を収集し、市町村教育委員会と連携しながら、各学校への情報提供を進めます。

(2) 「いわての復興教育」副読本の作成と活用方法の周知

- ・東日本大震災津波の体験を踏まえ、災害の知識や身の守り方、復興における自分自身の役割、地域とのかかわり方などを総合的に学ぶ「いわての復興教育」プログラムと連動した副読本を作成し、その活用方法を周知します。

(3) 地域と連携した防災教育の推進

- ・学校防災体制を確立し、児童生徒が自然災害の危険に際して、自らの命を守り抜くための「主体的に行動する態度」の育成に取り組みます。
- ・地域全体で防災に対する意識を高め、安全で安心な社会づくりに貢献する意識の向上を図ります。

2 幼児児童生徒の心のサポートの充実

- ・東日本大震災津波による被害が大きかった地域の子どもたちの心のサポートに引き続き取り組みます。
- ・臨床心理士等の派遣や専門家で構成する県内大学チームによる支援を継続します。
- ・「心とからだの健康観察」の結果を詳細に分析し、経年による変化を踏まえた「こころのファイル」の作成・活用等を行うことで、中長期にわたる支援を進めていきます。

3 児童生徒の安全で安心な教育環境の確保

(1) 被災した学校施設の復旧整備

- ・甚大な被害を受けた県立高田高等学校について、建築工事に着手し、平成 26 年度末までの校舎、体育館等の主要施設の完成を目指し、計画的に整備を進めます。
- ・市町村立学校について、各市町村の復興計画等を踏まえ、学校施設の早期復旧整備が図られるよう支援します。

(2) 県立学校施設の耐震化

- ・岩手県耐震改修促進計画に基づき、平成 27 年度末までに耐震化率 100%を目標とし、学校施設の耐震化に着実に取り組みます。

(3) 県立学校施設の整備

- ・教育環境の向上を図るため老朽化施設の改修を進めるとともに、花巻農業高等学校の増築について、計画的に整備を進めます。

(4) 学校における放射線対策

- ・県立学校に通学する児童生徒の被ばくに対する不安を軽減するため、放射線の空間線量率を定期的に測定し、低減措置が必要な箇所があった場合は、速やかに土壌等の除染作業を実施します。
- ・学校給食を実施する県立学校で食材及び提供後給食等の放射性物質濃度測定を実施するととも

に、測定機器を保有しない市町村等からの依頼に応じた測定を行うなど、引き続き学校給食食材に対する安全安心の確保に努めます。

(5) 被災により親や生活基盤を失った児童生徒への支援

- ・「いわての学び希望基金」を活用し、被災により親を失った児童生徒に対して奨学金を給付する取組を継続します。
- ・「いわての学び希望基金」を活用し、生活基盤を失った高校生に対して教科書・制服・修学旅行経費を支援する取組を継続します。

(6) 被災児童生徒の心のサポート及び学習支援等のための加配教員の配置

- ・児童生徒の心のサポート及び学習支援等に対応するため、教職員の加配が必要な小・中学校及び県立学校に対し、引き続き加配教職員を配置します。

(7) 教職員の健康管理

- ・教職員の心と体のケアを支援するための取組を推進します。

(8) 特別支援学校卒業生の就職支援

- ・東日本大震災津波被害の大きい沿岸部の特別支援学校における現場実習や就職支援を強化するため、職業指導支援員を配置します。

(9) 児童生徒の学習支援等を行う居場所づくりの推進

- ・被災地における児童生徒等の学習環境を保障するため、放課後及び週末等における学習支援等を行う居場所づくりを推進します。

II 文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承

〔重点事項〕 被災地における文化芸術活動の再興

復興に係る埋蔵文化財調査の推進及び市町村支援

被災文化財の救出及び保存・管理支援

被災児童生徒の文化活動の大会への参加支援

東日本大震災津波からの早期の復興を図るための開発事業に係る埋蔵文化財調査を推進するとともに、文化芸術活動の復興を図るため、文化芸術施設等の機能回復を支援します。

また、被災地の貴重な文化財の修復・復元や民俗芸能活動などの復興を支援します。

(1) 被災地における文化芸術活動の再興

- ・被災した文化芸術施設の機能回復を支援します。
- ・被災地での優れた文化芸術鑑賞機会を確保するとともに、文化芸術活動の早期再興を支援します。

(2) 復興に係る埋蔵文化財調査の推進及び市町村支援

- ・被災地の国・県復興関連開発事業に伴う埋蔵文化財調査を推進します。
- ・市町村の復興関連埋蔵文化財調査について支援します。

(3) 被災文化財の救出及び保存・管理支援

- ・被災地から救出した文化財や美術品等が修復され、適切な保存・管理がなされるよう積極的に支援します。

(4) 被災児童生徒の文化活動の大会への参加支援

- ・「いわての学び希望基金」を活用し、被災した児童生徒の文化活動の大会への参加支援に取り

組みます。

Ⅲ 社会教育・生涯学習環境の整備

- 〔重点事項〕 社会教育施設の復旧支援
地域コミュニティの再生支援
教育振興運動の充実と生涯学習ネットワークの形成

大震災津波により被災した、社会教育及び生涯学習の推進拠点である社会教育施設の機能回復の支援を行うとともに、地域人材の活用等により、子どもを中心とした地域活動及び地域住民の学習・交流機会を設け、地域コミュニティの再生を支援します。

(1) 社会教育施設の復旧支援

- 被災した市町村の社会教育施設の復旧・再開を支援します。

(2) 地域コミュニティの再生支援

- 国事業「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」を活用し、市町村の社会教育事業の推進を支援します。

(3) 教育振興運動の充実と生涯学習ネットワークの形成

- 教育振興運動推進方針に「復興教育」を位置付け、学校教育との連携により運動の充実を図ります。
- 復興へ向けた取組を通じ、生涯学習ネットワークの形成を支援します。

Ⅳ スポーツ・レクリエーション環境の整備

- 〔重点事項〕 スポーツ・レクリエーション環境の整備
被災生徒の運動部活動の大会等への参加支援

スポーツ・レクリエーション活動の早期の復興を図るため、拠点となる施設の機能回復の支援や各地域のスポーツ活動、健康づくりの再生支援を行うとともに、各種競技大会等への参加機会を確保するための支援を行います。

(1) スポーツ・レクリエーション環境の整備

- 被災市町村や団体等の実情とニーズに応じ、スポーツ・レクリエーション活動の推進体制の整備等を支援します。
- 自校のグラウンド等で体育授業や運動部の活動が十分に行えない学校に対して、限られた状況でもできる運動プログラムや活動の場を提供するなどの支援を行います。

(2) 被災生徒の運動部活動の大会等への参加支援

- 「いわての学び希望基金」を活用し、被災した生徒の運動部活動の県大会及び東北大会等への参加支援に取り組みます。

◆いわて県民計画「第2期アクションプラン」の着実な推進

I 学校教育の充実

- 〔重点事項〕 目標達成型学校経営の推進

児童生徒の学力向上、授業改善の推進と家庭学習の充実

中学校教育の充実強化

キャリア教育の充実

豊かな心を育む教育の推進

特別支援教育の充実

学校教育の根幹である学習面の基礎・基本を確実に定着させるとともに基本的な生活習慣や規範意識の確立を通して社会人になるということの意義を教えることは不易であり、最も大切なことです。

また、同時に、子ども一人ひとりの個性や特性等にきめ細かに対応し、小学校、中学校、高等学校の各段階を一連の流れから捉えて、その能力の伸長を図ることが求められます。

さらに、平成25年度は、全ての学校種、全ての教科で新学習指導要領が適用され、改訂の趣旨を踏まえた学習活動の充実が求められます。

1 教育推進に関する諸計画の一体的な推進

「いわて県民計画」においては、「岩手の未来を担う子どもたちを育てるひとづくりは、長期的な視点で取り組んでいくことが必要」と明記されていることも踏まえ、次に掲げる教育施策に関する諸計画を中心に、義務教育、高等学校教育、特別支援教育等の各プランの連携、整合をとりながら、一体的な推進を図っていくものです。

また、平成28年度から導入する公立高校の新入試制度について、周知を図っていきます。

* 教育推進に関する諸計画体系

- いわて県民計画 (H21. 12 策定 H21～H30)
- いわて県民計画第2期アクションプラン (H24. 2 策定 H23～H26)
- 岩手県東日本大震災津波復興計画 (H23. 8 策定 H23～H30)
- 岩手県東日本大震災津波復興計画復興実施計画（第1期） (H23. 8 策定 H23～H25)
- 岩手の教育振興 (H22. 3 策定 H21～H30)
- これからの岩手の義務教育 (H21. 3 策定 概ね10年間)
- 今後の高等学校教育の基本的方向 (H22. 3 策定 概ね10数年間)
 - ・ 第二次県立高等学校整備計画 (時期未定)
- いわてキャリア教育指針 (H22. 3 策定)
- 新しいわて特別支援教育推進プラン（仮称） (H25. 12 策定予定)
- 岩手県子どもの読書活動推進計画（第2次） (H21. 6 策定 H21～H25)
- 「いわての復興教育」プログラム (H24. 2 策定 H23～H27)

2 家庭・地域との協働による学校経営の推進

(1) 目標達成型の学校経営の推進

・各学校が、校長のリーダーシップのもと、全教職員の参画によりそれぞれの学校経営計画を策定し、設定した目標や具体的な取組等の達成状況や進め方などについて自己評価を行い、その結果と改善の状況等について保護者や地域等に対して広く公表、報告する取組を引き続き進めます。

(2) 学校と家庭・地域の協働の推進

- ・自己評価の結果について、保護者や学校評議員、地域住民などの学校関係者が、その学校の教育活動の観察や意見交換等を通じて評価する学校関係者評価の実施率向上とその公表に一層取り組みます。
- ・各小・中学校は、地域の実情に応じながら、いわて型コミュニティ・スクールの取組の充実を図っていくとともに、家庭学習の充実や読書活動の推進等について、いわて型コミュニティ・スクールと教育振興運動の目標の共有化を図るなど、教育振興運動と連携した取組を一層進めます。

(3) 学校経営における組織力の向上

- ・各学校が、じっくり子どもにかかわり、創意工夫ある教育活動を行えるよう、教員の多忙化解消の観点から仕事をしやすい環境整備、仕組みづくりに取り組みます。
- ・主幹教諭の配置校を拡大し、主幹教諭を活用した学校の諸課題の解決に向けた体制整備を推進します。

(4) 児童生徒の居場所づくりの推進

- ・地域の人材を活用した放課後の安全で安心な児童の居場所づくりを推進します。

3 児童生徒の学力向上

(1) 「わかる授業」のための授業改善の推進

- ・明確な学習課題の提示と児童生徒の定着を把握する場面を設定した授業の展開など、より分かりやすい授業への改善を進めます。
- ・教員相互が授業を参観するなど、校内での授業力を向上させるような研修の充実を図ります。
- ・授業改善を推進するために、指導主事等が訪問指導等を行い、学校の取組を支援します。

(2) 家庭学習の充実

- ・授業内容の理解を促進するための授業と連動した家庭学習に取り組むことや教育振興運動と連携して取り組むことなどにより、家庭学習の充実を図ります。

(3) 数学（算数）・英語の学力向上

- ・各学校が、それぞれの実態に応じた学力向上の目標を設定し、その目標を達成するための小・中・高等学校での指導の連続性の確保、効果的な改善策の策定や授業改善に係る指導・助言など、学校、市町村、県等の取組の連携を強化することにより、数学（算数）・英語の学力向上を図ります。

(4) 特色ある教育課程の編成

- ・学習指導要領の趣旨等の周知を図りながら、全ての学校がそれぞれの実態と特色等を十分考慮した教育課程を編成し、充実した教育活動が展開できるよう支援します。
- ・岩手の歴史、文化等を学ぶ教育や情報教育、環境教育、放射線教育、国際理解教育等の特色ある教育課程を通じて、基礎的・基本的な知識及び技能を習得させ、変化の激しい社会を生きる人間として必要な思考力、判断力、表現力等を育むとともに、主体的に学ぶ態度を養います。

(5) 少人数学級の推進

- ・地域や学校の実情に応じた学級編制に係る市町村裁量の拡大に適切に対応しながら、小学校1年生、2年生及び中学校1年生に加え、選択制による小学校3年生での35人以下学級を実施し、児童生徒一人ひとりに目の届く環境を整え、基礎学力の向上を図ります。

(6) 中学校における学校生活サポートの充実

- ・ 中学校において、生徒の学習定着上の課題や生徒指導上の諸課題に対応するため、引き続き、必要な学校に教員の日常の活動を支援する経験豊かな非常勤講師等を配置します。

4 キャリア教育の充実

(1) 発達段階に応じたキャリア教育の充実

- ・ 各学校において、「いわてキャリア教育指針」及び「いわてキャリア教育の手引き」に基づき「キャリア教育全体計画」を作成し、学校教育活動全体で小・中・高等学校の発達段階に応じた計画的・組織的なキャリア教育に取り組むことにより、児童生徒が将来、社会人、職業人として自立できるための「総合生活力」※1と「人生設計力」※2を育成します。

(2) 社会への接続支援

- ・ 生徒一人ひとりの多様な進路希望の達成と、将来の本県を支える人材育成に向けた各高等学校の取組を進めます。
- ・ 教員を対象とした、企業等の見学や企業人の講話等を中心とした実践的な研修会を実施するなど、産業界と協働して岩手の求める人材を育成する取組を進めます。

※1 総合生活力：児童生徒が将来の社会人・職業人として自立して生きるために必要な能力

※2 人生設計力：児童生徒が主体的に人生計画を立て、進路選択をし、決定できる能力

5 豊かな心を育む教育の推進

(1) 道徳教育、体験活動・読書活動等の推進

- ・ 各学校の道徳教育全体計画の中で、道徳教育推進教師を中心とした組織や役割を明確にした推進体制を確立して、道徳教育の充実に取り組みます。
- ・ 小・中・高それぞれの校種に応じて作成した道徳資料集を活用した道徳教育の推進を図ります。
- ・ 学校教育の中にボランティア活動などの体験活動や自然体験活動、文化芸術体験活動、読書活動などを位置付けながら豊かな心を育む教育の充実を図ります
- ・ 教員の学級経営・ホームルーム経営の充実を図り、児童生徒の理解を進め、好ましい人間関係づくりや規範意識の醸成に取り組みます。

(2) 教育相談機能の充実

- ・ 学校不適応の未然防止、早期発見・早期対応のためにスクールカウンセラーを配置するなど児童生徒が相談しやすい環境づくりを推進するとともに、学校心理士の資格を有する教員を養成し、児童生徒の教育相談体制の充実を図ります。

(3) いじめ根絶に向けた取組の推進

- ・ いじめ問題の根絶に向け、様々な機関の専門家が参画する専門会議を設置して、実践的研究指定校の取組を支援するとともに、教員研修の充実を図り、児童生徒が安全で安心な学校生活を送ることができるよう関係機関と連携した取組を推進します。

6 健やかな体を育む教育の推進

(1) 体力向上や運動に親しむ環境づくり

- ・ 各種研修や指導主事の学校訪問指導により、体力向上に取り組みます。
- ・ 小学校体育実技アシスタントの派遣等により、体育授業の充実を図ります。
- ・ 専門的な指導者を必要とする学校へ地域のスポーツ指導者を派遣し、運動部活動の活性化を図ります。

(2) 家庭と連携した健康教育の充実

- ・児童生徒の自律的な健康づくりに取り組む姿勢と能力を育成し、健康な生活を自ら送ることができるように、関係機関・地域・家庭と連携して、教員・児童生徒に対する研修等を一層推進します。
- ・児童生徒の肥満及びやせ傾向や運動習慣、体力低下などの課題解決に向けて、岩手県食育推進計画等をもとに関係部局との連携を図りながら、地域・家庭とともに生活習慣の改善や食育の充実を図ります。

7 特別支援教育の充実

(1) 「新しいわて特別支援教育推進プラン」（仮称）の策定

- ・「共に学び、共に育つ教育」を理念とした新プラン（計画期間：H25～30）を策定します。
- ・策定にあたっては、パブリックコメントの実施等により、広く県民の声を聴取し、その結果を反映していきます。

(2) 就学前及び小・中・高等学校における特別支援教育の充実

- ・地域の幼稚園や保育所を継続的に訪問し、指導方法に関する相談や支援を行います。
- ・研修や相談等を通じて、通常の学級及び特別支援学級における「個別の指導計画」や「個別の教育支援計画」に基づく指導の充実を図ります。
- ・市町村教育委員会への支援体制の整備や高等学校への特別支援教育の体制づくりを進めます。

(3) 特別支援学校における教育の充実

- ・特別支援学校と小・中学校の児童生徒との交流及び共同学習を推進します。
- ・特別支援学校におけるキャリア教育を充実し、小学部から高等部まで継続性のある指導ができるよう研究、研修の充実に努めます。

(4) 県民と協働した特別支援教育体制づくり

- ・特別支援教育ボランティアの養成や活用などにより、県民への啓発活動に取り組みます。

(5) 特別支援学校卒業生の就職支援

- ・公的機関における現場実習の受入れの促進や、特別支援学校についての理解浸透を図るため県内各地域において企業との連携協議会を設置し、現場実習や就職支援を強化します。

II 社会教育の充実と生涯を通じた学びの環境づくり

〔重点事項〕 教育振興運動の充実

家庭教育の充実

中学生・高校生の読書活動の推進

学習活動を支援する環境の充実

社会教育施設におけるサービスの向上

学校、家庭、地域住民等の連携協力による社会教育の充実に取り組みます。

また、県民の学習意欲や学びの成果が地域で生かされる生涯学習の環境づくりを推進します。

(1) 教育振興運動の充実

- ・運動の理念の定着及び運動推進の改善に取り組むとともに、いわて型コミュニティ・スクールとの連携による全県共通課題（「家庭学習の充実」と「読書活動の推進」）に継続して取り組

みます。

(2) 家庭教育の充実

- ・「本県における家庭教育支援の在り方に関する提言」（H24.6 岩手県生涯学習審議会・岩手県社会教育委員会議）を受け、家庭教育や子育てについての悩みを抱え、孤立しがちな保護者と地域とを結びつけ、地域全体で子育てを支援する体制づくりに取り組みます。
- ・学習情報の提供や相談体制の充実を図ります。

(3) 読書活動の推進

- ・児童生徒の読書活動の現状と「岩手県子どもの読書活動推進計画（第2次）」（いわて子ども読書プラン 2009）の成果と課題を踏まえ、次期プラン（計画期間：H26～30）を策定します。
- ・学校教育との連携により、『いわての中高生のためのおすすめ図書100選』を活用した中高生の読書活動を推進します。

(4) 学習活動を支援する環境の充実

- ・生涯学習情報の収集・提供、地域人材の研修機会の充実を図り、生涯を通じた学びの環境づくりに向けた取組を進めます。
- ・本県において開催される「全国生涯学習ネットワークフォーラム 2013」を通じ、復興に係るネットワークの構築と生涯学習を通じた地域づくり・社会づくりに努めます。

(5) 社会教育施設におけるサービス向上

- ・県立社会教育施設（図書館、博物館、美術館及び青少年の家）における県民サービスの向上に努めます。
- ・市町村社会教育施設における社会教育事業の推進支援により、県民の多様なニーズに適切に対応した生涯学習の振興を図ります。

Ⅲ 文化芸術の振興

〔重点事項〕 地域における文化芸術活動の支援

世界遺産登録の推進

文化財の保存と継承

文化芸術は、地域の「ゆたかさ」や「ひと」を育むものであり、県民が郷土に誇りや愛着を持ち、地域に伝わる歴史、文化等の理解を深めるとともに、地域の特色ある文化芸術が暮らしに根付くよう取組を進め、その継承と振興を図ります。

(1) 岩手県文化芸術振興指針の推進

- ・文化振興基金の効果的な活用を図りながら、地域の特色ある文化芸術をテーマとした住民参加型のまちづくりや新進・若手芸術家等を支援します。
- ・文化芸術情報の発信を推進します。

(2) 世界遺産登録の推進

- ・世界遺産に登録された「平泉の文化遺産」については、適切な保存管理と普及啓発を推進しつつ、「拡張」による追加登録に向けた取組を進めます。
- ・「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」及び「九州・山口の近代化産業遺産群」については、関係自治体と連携し、共同で世界遺産登録に向けた取組を推進します。

(3) 文化財の保存・管理

- ・文化財の保存・管理を進めるとともに、文化財指定を推進します。

IV 豊かなスポーツライフの振興

〔重点事項〕 競技力向上のための取組強化
スポーツ健康科学サポート体制の充実
生涯スポーツの振興

スポーツは、県民に大きな夢と感動を与えるものであり、県民の誰もがスポーツに親しみ、健康で活力ある豊かな地域づくりにつなげるための取組を支援します。

また、希望郷いわて国体において天皇杯順位8位以内入賞を目指すとともに、各種全国大会で本県選手が上位入賞を果たせるよう、競技力向上に向けた取組を推進します。

(1) 競技力向上のための取組強化

- ・希望郷いわて国体に向けた競技力向上のための取組については、入賞の可能性の高い競技・種別に重点をおいた選手強化を推進するとともに、指導者の資質向上及び一貫指導体制を充実させ、関係団体・機関と連携し強化体制を充実させていきます。
- ・トップアスリートの輩出を目指すいわてスーパーキッズ発掘・育成事業を推進するなど、活躍がめざましいジュニア層のレベル向上に計画的に取り組めます。

(2) スポーツ健康科学サポート体制の充実

- ・専門的スタッフ等の人員を配置するなど、スポーツ健康科学サポート体制の充実を図り、国体選手等が計画的・継続的なトレーニングを行うとともに指導者の資質向上を図る取組を推進します。
- ・被災市町村を含めた岩手県全体の競技スポーツの強化や県民の健康づくりに取り組めます。

(3) 生涯スポーツの振興

- ・総合型地域スポーツクラブの創設・育成支援など、県民の生涯スポーツへの取組を推進します。

V 業務推進の基本姿勢

(1) 行動規範の確保

- ・岩手県職員憲章及び岩手県教職員コンプライアンスマニュアルに則り、教育に携わる職員としての自信と誇りを持ち、質の高い教育活動を創出します。
- ・教職員による不祥事の未然防止のため、日常のチェックや個人の意識高揚はもちろんのこと、予兆を見逃さない、自浄作用が発揮できる組織風土づくりを強化します。
- ・主幹教諭の配置校を拡大するなど、学校の諸課題の解決に向けた体制整備を推進します。

(2) 学校現場でのOJTの推進

- ・学校現場の知（ノウハウ）を共有しながら学校内での日常業務を通じた人材育成を推進し、教職員の指導力向上を図るため、OJT（On the Job Training）による指導、啓発のための取組を推進します。

(3) 現場支援としての事務局体制の強化

- ・教育は学校現場、子どもが主役であることを基底として、事務局の価値は現場支援にあることを再認識し、現場の実態に即した解決が図られるよう、現場主義を一層徹底します。

(4) 組織横断的な業務推進

- ・教育に関わる分野は、自組織のみでは解決困難な業務課題が多くなりつつあり、また、他部門からの協力要請も多く、関係機関との緊密な連携が必要であり、特に、福祉・商工労働・地域振興部門やPTA等各種団体、市町村との連携と役割分担の明確化により課題解決に向けた取組を進めます。

(5) 業務の効率化及び質の向上

- ・各所属においては業務の改善・効率化に主体的、継続的に取り組むものとし、それぞれの顧客に対する満足度を高めていきます。
- ・教育現場においては、教員が子ども一人ひとりに向き合う時間が最大限確保されるよう、常に工夫・改善に努めます。

(6) P D C A サイクルを踏まえた経営計画の推進

- ・各所属における経営計画の推進に当たっては、常にP D C Aサイクルを意識し、的確な現状分析を踏まえた目標を掲げ、その達成状況を確認しながら必要な改善策を講じ、施策への反映に向けた業務遂行に努めます。
- ・各教育施策の立案に当たっては、事務事業の点検・評価、サマーレビュー、政策評価等を通じて一体的、計画的に行います。

(7) 「いわて県民計画」アクションプランの着実な推進

- ・「いわて県民計画」第2期アクションプランに掲げる別記の各目標の実現に向けて、政策評価を的確に行い、着実に達成できるよう各事業に取り組みます。

第2章 教育行財政

第1節 教育行政

第1 平成25年度 岩手県教育委員会経営計画

(別記) いわて県民計画アクションプラン【政策編】に掲げる目標値（目指す姿指標）

◆ 家庭・地域との協働による学校経営の推進

- ① 学校評価（自己評価及び学校関係者評価）結果等を踏まえて学校運営の改善に具体的に取り組んでいる学校の割合
（基準値：H20）58% →（目標：H25）69%
- ② 「いわての復興教育」を学校経営計画等に位置付けて取り組んでいる学校の割合
（基準値：H22）— →（目標：H25）90%

◆ 児童生徒の学力向上

- 学習定着度状況調査及び基礎力確認調査において、「授業の内容がわかる」と答えた児童生徒の割合
（基準値：H22）64% →（目標：H25）66%

◆ 豊かな心を育む教育の推進

- ① 自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合
（基準値：H22）56% →（目標：H25）59%
- ② 「人が困っているときは、進んで助けている」と答えた児童生徒の割合
（基準値：H22）78% →（目標：H25）81%

◆ 健やかな体を育む教育の推進

- ① 児童生徒の「体力・運動能力調査」の全国平均値以上の項目割合（小・中学校全学年）
（基準値：H22）73.6% →（目標：H25）78.0%
- ② 児童の「定期健康診断」の肥満度が正常の範囲内と判定される児童の割合（小学校全学年）
（基準値：H22）87.4% →（目標：H25）88.6%

◆ 特別支援教育の充実

- ① 作成が必要なすべての児童生徒について「個別の教育支援計画」を作成している学校の割合
（基準値：H22）38% →（目標：H25）84%
- ② 特別支援学校高等部の就職希望者のうち、就職を達成した生徒の割合
（基準値：H22）92.0% →（目標：H25）93.5%

◆ 生涯を通じた学びの環境づくり

- 生涯学習リーダー登録者数（累計）
（基準値：H22）614人 →（目標：H25）690人

◆ 文化芸術の振興

- ① 県内の公立文化施設における催事数
（基準値：H22）912件 →（目標：H25）866件
- ② 民俗芸能ネットワーク加盟団体数
（基準値：H22）343団体 →（目標：H25）370団体

◆ 豊かなスポーツライフの振興

- ① スポーツ実施率（週1回以上のスポーツ実施率）
（基準値：H22）38.1% →（目標：H25）49%
- ② 国民体育大会天皇杯得点順位
（基準値：H22）33位 →（目標：H25）17位

第2 岩手県教育委員会

1 教育委員会委員及び教育長（平成26年3月31日現在）

職名	氏名	委員としての任期
委員長 (平成21年10月11日～)	八重樫 勝	平成23年10月11日～平成27年10月10日 (平成19年10月11日～平成23年10月10日)
委員長職務代理者[第1順位] (平成25年10月11日～)	坂本 ゆり	平成22年10月1日～平成26年9月30日 (平成14年10月1日～平成22年9月30日)
委員長職務代理者[第2順位] (平成25年10月11日～)	小平 忠孝	平成25年10月11日～平成29年10月10日 (平成21年10月11日～平成25年10月10日)
委員	村井 三郎	平成24年10月1日～平成28年9月30日 (平成20年10月1日～平成24年9月30日)
委員	芳沢 茎子	平成24年10月1日～平成28年9月30日
委員・教育長	菅野 洋樹	平成24年4月1日～平成28年3月31日 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

2 事務局及び学校以外の教育機関の職員の異動状況（平成25年度定期人事異動、単位：人）

職の区分	異動区分	異動区分						計
		退職	転出	昇任	配置換等	転入	採用	
指導主事、社会教育主事等の専門職員		1	40	26	64	44	0	175
教育長・事務職員	教育長	0	0	0	0	0	0	0
	次長級	2	4	2	1	2	0	11
	総括課長級	1	4	0	7	5	0	17
	担当課長級	0	0	1	2	2	0	5
	主任主査級	1	4	3	6	2	0	16
	主査級	0	11	4	25	12	0	52
	主事級	0	1	1	12	1	1	16
	小計	4	24	11	53	24	1	117
技能労務職員		0	0	0	0	0	0	0
計		5	64	37	117	68	1	292

3 教育委員会議開催状況（平成25年度）

区分	開催回数（回）
定例会	12
臨時会	3
委員協議会	7

第3 表彰及び栄典

1 平成25年度文部科学大臣表彰（本県関係）

(1) 教育者表彰

高橋 嘉雄（岩手県立盛岡農業高等学校長）
陳ヶ岡 安雄（盛岡市立桜城小学校長）
中村 雅英（盛岡市立河南中学校長）

(2) 優秀教員表彰

内記 徹（岩手県立不来方高等学校）
村松 玲子（岩手県立不来方高等学校）

(3) 地方教育行政功労者表彰

川村 秀彦（前紫波町教育委員会教育長）
中野 新一（前軽米町教育委員会教育長）
下田 和夫（前一戸町教育委員会委員長）

(4) 優良PTA表彰

青笹小学校PTA（遠野市）
世田米中学校PTA（住田町）
江釣子幼稚園PTA（北上市）

(5) 社会教育功労者表彰

和川 時章（元 宮古市子ども会育成連合会事務局長）
菅原 三千司（元 藤沢町社会教育委員 元 藤沢町公民館運営審議会委員）

(6) 優良公民館表彰

釜石市立甲子公民館
久慈市立夏井公民館

(7) 地域文化功労者表彰

佐藤 匡（岩手県ギター協会会長 元 社団法人岩手県芸術文化協会理事）
早池峰大償流土沢山伏神楽保存会（花巻市）

(8) 生涯スポーツ功労者表彰

岩館 健三郎（岩手県ソフトボール協会顧問）
多田 公孝（岩手県卓球協会名誉副会長）
谷上 淳（岩手県アイスホッケー連盟会長）

(9) 学校保健及び学校安全表彰

ア 学校保健関係
漆久保 潔（学校医）
佐藤 讓（学校歯科医）
イ 学校安全関係
該当なし

(10) 視聴覚教育功労者表彰

石塚 公美子（盛岡市）

(11) スポーツ推進委員功労者

橋本 昭治（奥州市）

(12) 子どもの読書活動優秀実践表彰

ア 団体（者）表彰
読書ボランティア おはなしころりん（大船渡市）
イ 図書館表彰
北上市立中央図書館
ウ 学校表彰
一関市立萩荘小学校
久慈市立小久慈小学校

2 平成25年度岩手県教育表彰

(1) 事績顕著者

本県教育文化の発展向上に尽力した功労者54名、11団体を表彰した。

ア 学校教育

宮古市立鍬ヶ崎小学校
宮古市立第二中学校
岩手県立伊保内高等学校

イ 学校保健

菊池和彦	(学校医)
西島浅香	(学校医)
金子博純	(学校医)
渡邊立夫	(学校医)
湯川英機	(学校医)
三浦良雄	(学校医)
佐藤正伸	(学校医)
佐藤重雄	(学校医)
菅野孝	(学校医)
小野寺哲朗	(学校医)
松井忠宣	(学校医)
齋藤政孝	(学校医)
須藤守夫	(学校医)
三浦幹也	(学校歯科医)
杉山ちか子	(学校歯科医)
八森新二	(学校歯科医)
岡本潤一	(学校歯科医)
千田隆一	(学校歯科医)
伊藤廣明	(学校歯科医)
佐藤正孝	(学校歯科医)
千葉清明	(学校歯科医)
吉原睦	(学校歯科医)
菊池万里子	(学校歯科医)
小松元	(学校歯科医)
三澤芳光	(学校歯科医)
東山敬貴	(学校歯科医)
山田雅男	(学校歯科医)
谷村友興	(学校歯科医)
伴雅子	(学校薬剤師)
中沢久美子	(学校薬剤師)
小笠原妃恵子	(学校薬剤師)
伊藤陽子	(学校薬剤師)
田村宏司	(学校薬剤師)

ウ 社会教育

鱒沢小学校PTA
山目小学校PTA
岩手県立水沢工業高等学校PTA
奥州市立南都田幼稚園PTA
岩手県立大槌高等学校PTA

エ 社会体育

日高浩	(岩手県合気道連盟会長)
佐々木一郎	(岩手県体操協会会長)
菊池達男	(釜石水泳協会会長)

第2章 教育行財政
 第1節 教育行政
 第3 表彰及び栄典

内 記 徹 (ハンドボール競技)
 田 中 泉 樹 (ホッケー競技)
 谷 藤 文 明 (岩手県スポーツ少年団本部長)
 及 川 松 男 (金ケ崎町体育協会会長)
 岩 崎 実 (ベンチプレス競技)
 特定非営利活動法人 まつぞのスポーツクラブ
 特定非営利活動法人 フォルダ
 公益社団法人日本3B体操協会岩手県支部

オ 学術、文化

佐 藤 紳 夫 (岩手書道協会会長)
 大 矢 邦 宣 (平泉文化遺産センター館長)

カ 教育行政

川 村 登 (前盛岡市教育委員会委員長)
 小山田 洋 子 (八幡平市教育委員会委員長)
 千 葉 洋 一 (葛巻町教育委員会委員長)
 遠 藤 武 光 (岩手町教育委員会委員長)
 盛 川 通 正 (滝沢村教育委員会教育長)
 照 井 善 耕 (花巻市教育委員会委員長)
 似 内 宏 和 (遠野市教育委員会委員長)
 藤 堂 隆 則 (一関市教育委員会教育長)
 新 田 章 (金ケ崎町教育委員会教育長)
 佐 藤 浩 一 (大船渡市教育委員会教育長)
 熊 谷 榮 子 (普代村教育委員会委員)

(2) 永年勤続者 550人

3 平成25年度叙勲 (本県関係)

春秋の別	職 名 等	氏 名	年齢	勲 等
春	元岩手県教育委員会教育長	大 隅 英 喜	71	瑞宝小綬章
春	元岩手県立花北商業高等学校長	東 久	79	瑞宝小綬章
春	元岩手県立盛岡工業高等学校長	木 村 昇	71	瑞宝小綬章
春	元盛岡市立緑が丘小学校長	中 嶋 恒 宏	79	瑞宝双光章
春	元花巻市立桜台小学校長	梅 木 栄 夫	79	瑞宝双光章
春	元盛岡市立松園小学校長	吉 村 暢 夫	79	瑞宝双光章
春	元一関市立山目小学校長	南 舘 廣 太郎	78	瑞宝双光章
春	元盛岡市立河南中学校長	佐々木 満	78	瑞宝双光章
春	元北上市立黒沢尻西小学校長	高 橋 一 臣	70	瑞宝双光章
秋	元岩手県立平舘高等学校長	赤 澤 義 昭	76	瑞宝小綬章
秋	元岩手県立花巻北高等学校長	高 橋 善 一	75	瑞宝小綬章
秋	元岩手県立水沢工業高等学校長	横 尾 尚 芳	72	瑞宝小綬章
秋	元岩手県普代村教育委員会委員長	道 合 多喜夫	71	旭日双光章
秋	元北上市立南小学校長	佐 藤 稜 吉	78	瑞宝双光章
秋	元大船渡市立第一中学校長	佐 藤 善 士	76	瑞宝双光章
秋	元盛岡市立下小路中学校長	伊 藤 正 通	76	瑞宝双光章
秋	元盛岡市立河南中学校長	平 山 惇	75	瑞宝双光章
秋	現学校医	大 津 定 子	75	瑞宝双光章
秋	元花巻市立花巻中学校長	佐 藤 茂	71	瑞宝双光章

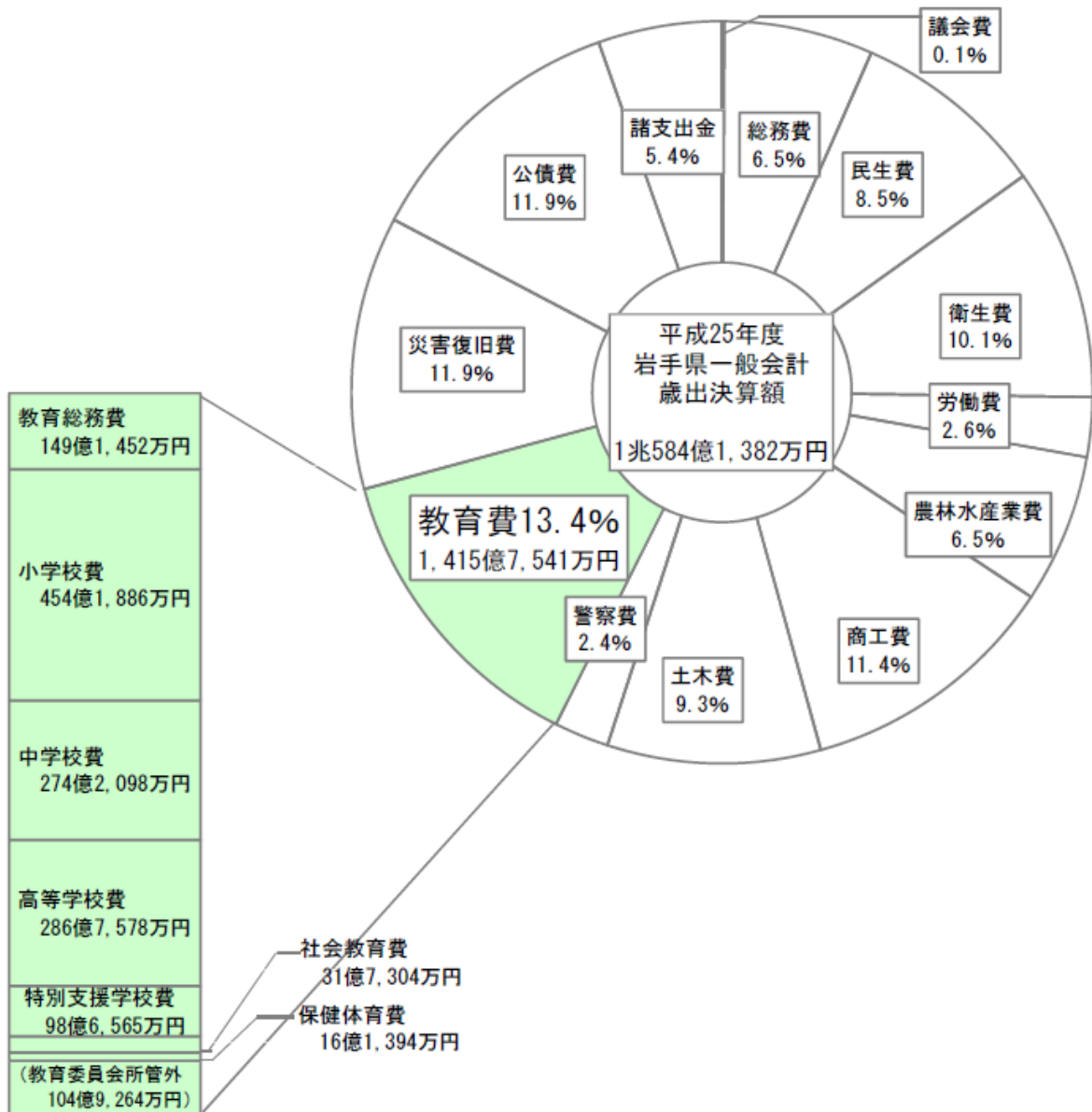
第2節 教育財政

○ 平成25年度岩手県一般会計決算と教育費決算の概要

平成25年度の岩手県一般会計歳入歳出決算額は、歳入1兆1,580億2,386万円、歳出1兆584億1,382万円であり、これを前年度決算額に比べると、歳入△4.9%、歳出△4.4%とそれぞれ減少した。

一般会計歳出決算額のうち教育委員会所管分は、教育費1,415億7,541万円のうち1,310億8,277万円及び災害復旧費1,261億4,256万円のうち5億6,820万円の計1,316億5,097万円であり、一般会計歳出決算額に占める割合は、12.4%となっている。

【平成25年度岩手県一般会計歳出決算額 目的別構成比】



第2章 教育行財政
第2節 教育財政

【平成25年度 教育費 歳出予算・決算額】

区 分	最終予算額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
一般会計総額	1,349,672,738,948	1,058,413,820,862	219,394,331,648	71,864,586,438
教育費（教委所管分）	132,876,916,000	131,082,766,016	633,172,560	1,160,977,424
教育総務費	15,669,498,000	14,914,522,521	82,553,000	672,422,479
教育委員会費	19,791,000	19,590,488	0	200,512
事務局費	2,742,547,000	2,638,113,558	56,815,000	47,618,442
教職員人事費	11,332,550,000	10,732,143,027	0	600,406,973
教育指導費	1,029,887,000	984,952,259	25,738,000	19,196,741
教育センター費	419,381,000	416,883,302	0	2,497,698
恩給及び退職年金費	125,342,000	122,839,887	0	2,502,113
小学校費	45,441,579,000	45,418,854,181	0	22,724,819
教職員費	45,441,579,000	45,418,854,181	0	22,724,819
中学校費	27,453,363,000	27,420,983,444	0	32,379,556
教職員費	27,446,888,000	27,414,650,749	0	32,237,251
学校管理費	6,475,000	6,332,695	0	142,305
高等学校費	29,114,467,000	28,675,780,883	298,667,000	140,019,117
高等学校総務費	24,969,747,000	24,930,421,164	0	39,325,836
全日制高等学校管理費	1,549,004,000	1,533,021,176	0	15,982,824
定時制高等学校管理費	58,351,000	56,204,861	0	2,146,139
教育振興費	925,123,000	912,416,628	0	12,706,372
学校建設費	1,606,425,000	1,237,901,094	298,667,000	69,856,906
通信教育費	5,817,000	5,815,960	0	1040
特別支援学校費	9,956,511,000	9,865,646,362	25,205,000	65,659,638
特別支援学校費	9,956,511,000	9,865,646,362	25,205,000	65,659,638
社会教育費	3,241,199,000	3,173,040,633	4,472,000	63,686,367
社会教育総務費	1,197,682,000	1,179,692,736	0	17,989,264
文化財保護費	652,011,000	616,640,563	0	35,370,437
芸術文化振興費	221,925,000	219,771,688	0	2,153,312
図書館費	345,589,000	337,250,294	4,472,000	3,866,706
博物館費	342,943,000	342,289,833	0	653,167
美術館費	481,049,000	477,395,519	0	3,653,481
保健体育費	2,000,299,000	1,613,937,992	222,275,560	164,085,448
保健体育総務費	600,252,000	561,806,794	0	38,445,206
体育振興費	520,856,000	503,995,717	0	16,860,283
体育施設費	879,191,000	548,135,481	222,275,560	108,779,959
災害復旧費（教委所管分）	651,670,500	568,198,640	51,236,000	32,235,860
教育施設災害復旧費	651,670,500	568,198,640	51,236,000	32,235,860
学校施設災害復旧費	632,766,500	554,124,755	51,236,000	27,405,745
体育施設災害復旧費	18,904,000	14,073,885	0	4,830,115
（教育委員会所管分計）	133,528,586,500	131,650,964,656	684,408,560	1,193,213,284

第2章 教育行財政
第2節 教育財政

[単位：円、%]

区 分	前年度最終予算額 (D)	対前年比(金額) E (A-D)	対前年比(増減率) E/D
一般会計総額	1,438,050,815,390	△88,378,076,442	△6.1
教育費（教委所管分）	138,984,167,000	△6,107,251,000	△4.4
教育総務費	16,694,196,000	△1,024,698,000	△6.1
教育委員会費	16,422,000	3,369,000	20.5
事務局費	2,793,059,000	△50,512,000	△1.8
教職員人事費	12,318,148,000	△985,598,000	△8.0
教育指導費	1,007,002,000	22,885,000	2.3
教育センター費	415,038,000	4,343,000	1.0
恩給及び退職年金費	144,527,000	△19,185,000	△13.3
小学校費	47,514,195,000	△2,072,616,000	△4.4
教職員費	47,514,195,000	△2,072,616,000	△4.4
中学校費	28,809,165,000	△1,355,802,000	△4.7
教職員費	28,801,191,000	△1,354,303,000	△4.7
学校管理費	7,974,000	△1,499,000	△18.8
高等学校費	30,982,766,000	△1,868,299,000	△6.0
高等学校総務費	25,794,569,000	△824,822,000	△3.2
全日制高等学校管理費	1,514,818,000	34,186,000	2.3
定時制高等学校管理費	57,840,000	511,000	0.9
教育振興費	1,029,694,000	△104,571,000	△10.2
学校建設費	2,580,028,000	△973,603,000	△37.7
通信教育費	5,817,000	0	0.0
特別支援学校費	10,056,284,000	△99,773,000	△1.0
特別支援学校費	10,056,284,000	△99,773,000	△1.0
社会教育費	3,097,579,000	143,620,000	4.6
社会教育総務費	1,188,932,000	8,750,000	0.7
文化財保護費	722,807,000	△70,796,000	△9.8
芸術文化振興費	221,606,000	319,000	0.1
図書館費	194,068,000	151,521,000	78.1
博物館費	305,514,000	37,429,000	12.3
美術館費	464,652,000	16,397,000	3.5
保健体育費	1,829,982,000	170,317,000	9.3
保健体育総務費	559,924,000	40,328,000	7.2
体育振興費	404,157,000	116,699,000	28.9
体育施設費	865,901,000	13,290,000	1.5
災害復旧費（教委所管分）	543,171,000	108,499,500	20.0
教育施設災害復旧費	543,171,000	108,499,500	20.0
学校施設災害復旧費	530,951,000	101,815,500	19.2
体育施設災害復旧費	12,220,000	6,684,000	54.7
（教育委員会所管分計）	139,527,338,000	△5,998,751,500	△4.3

[参考] 管理部門

1 市町村立学校

(1) 教職員の人事異動

平成25年度公立小中学校教職員定期人事異動は、全県の視野に立った教職員の適正配置及び人事の刷新を図り、本県教育の一層の活性化と充実向上を期するため、公立小中学校教職員定期人事異動方針及び人事異動要領に基づき、以下のとおり、全県の視野に立った交流を進めるとともに、教職員の構成等にも配慮する適正な配置を行った。

- ア 県内をA(盛岡・岩手)、B(花巻・遠野・北上・西和賀)、C(奥州・一関)、D(久慈・二戸)、E(宮古・宮古北)、F(釜石・大船渡)の6ブロック14地区とし、在任中に2ブロック3地区以上勤務することを原則とした。
- イ ABCブロックとDEFブロック間の異動を積極的に行い、交流を活発にした。
- ウ へき地学校とその他の学校との交流を行い、3級以上のへき地学校に3年以上勤務した者の配置換えを行った。
- エ 小中学校併設校9校全校に副校長を置き(小中学校兼務を含む)、地域における学校運営体制の充実を図った。
- オ 管理職については、広く有為な人材の発掘に努め、若手、女性を積極的に登用した。
新たに75人の校長と68人の副校長を登用した。
- カ 新採用教員については、6教育事務所に配置した。
教諭の新規採用は113人であった。
- キ 退職者は264人であり、校長は94人、副校長は19人であった。

【平成25年度公立小中学校教職員定期人事異動集計表】

[単位：人]

	小学校			中学校			計		
	同一市町村内	同一市町村外	計	同一市町村内	同一市町村外	計	同一市町村内	同一市町村外	計
校長	48	106	154	15	49	64	63	155	218
副校長	47	85	132	23	40	63	70	125	195
主幹教諭	5	9	14	2	10	12	7	19	26
教諭(指導教諭含)	284	419	703	225	334	559	509	753	1,262
養護教諭	26	52	78	10	24	34	36	76	112
栄養教諭	3	6	9	4	5	9	7	11	18
学校栄養職員	0	0	0	1	1	2	1	1	2
事務職員	40	36	76	24	16	40	64	52	116
小計	453	713	1,166	304	479	783	757	1,192	1,949
市町村教委等転出者	8			10			18		
合計	1,174			793			1,967		

注：事務局及び県立学校への転出者(小学校15人、中学校22人、計37人)を含まない。

校種間異動者(中学校から小学校へ3人、小学校から中学校へ10人)を含んでいる。

【校長登用者】[単位：人]

	小学校	中学校	計
同一教育事務所管内	11	2	13
同一教育事務所管外	42	20	62
計	53	22	75

【副校長登用者】[単位：人]

	小学校	中学校	計
同一教育事務所管内	3	5	8
同一教育事務所管外	40	20	60
計	43	25	68

【新採用職員】[単位：人]

	小学校	中学校	計
教諭	57	56	113
養護教諭	5	1	6
栄養教諭	4	1	5
事務職員	12	0	12

【退職者】[単位：人]

	小学校	中学校	計
校長	68	26	94
副校長	13	6	19
教諭	64	40	104
養護教諭	14	9	23
学校栄養職員	2	1	3
事務職員	19	2	21
計	180	84	264

(2) 教育相談員

教育相談員は、公立小中学校の教育に関する事項について教職員の相談に応じ助言を与え、教育効果の向上を図るため、各教育事務所に配置している。

各相談員とも、年度当初訪問に計画を立て、積極的に学校訪問をし、一人当たりの平均訪問学校数は68.5校であった。

相談内容は多岐にわたるが、特に新任校長、新任副校長や、へき地学校の教職員に対しては貴重な相談機会となっている。

2 県立学校

【平成25年度県立学校教職員定期人事異動集計表】

[単位：人]

	退職	昇任、配置換、転出	転入、採用	計
高等学校教員	87	433	55	575
特別支援学校教員	19	132	41	192
実習助手	8	13	8	29
寄宿舍指導員	1	18	3	22
事務職員	16	78	35	129
栄養教諭・栄養士	0	0	0	0
技能労務・海事職員	5	9	0	14
計	136	683	142	961

このうち、校長は、退職が25人であり、任命換、配置換、昇任、転入及び採用が42人であった。

(1) 校長・副校長

学校・学科の別にとらわれることなく、適材を適所に配置する観点から、27人を校長に登用した。また、広く全県的視野に立って、23人の中堅教員を副校長に登用した。

(2) 一般職員

次の観点から交流を行い、組織の活性化を図った。

ア 東北新幹線沿線地域に勤務する教員と、それ以外の地域に勤務する教員との交流、特に沿岸被災地の学校に勤務する教員、人事上のへき地及び県北地域に勤務する教員との交流に重点を置いた。

イ 全日制と定時制・通信制、また、普通高校と専門高校の間の教員の交流を図った。

なお、平成24年度の人事異動は、東日本大震災津波の凍結分の異動に平成24年度の異動分が加わったため、大規模な異動となったが、平成25年度の人事異動は例年よりやや多い程度の規模となった。

[参考] 市町村教育委員会

1 市町村教育委員会委員長（平成26年3月31日現在）

市町村名	委員長		委員長の任期
盛岡市	星野勝利	(再)	平成25年10月1日～平成26年9月30日
八幡平市	小山田洋子	(再)	平成25年11月15日～平成26年11月14日
雫石町	上野宏	(再)	平成25年10月1日～平成26年9月30日
葛巻町	千葉洋一	(再)	平成25年10月1日～平成26年9月30日
岩手町	遠藤武光	(再)	平成25年7月21日～平成26年7月20日
滝沢市	内村宣夫	(再)	平成25年12月23日～平成26年12月22日
紫波町	高橋榮幸	(再)	平成25年10月1日～平成26年9月30日
矢巾町	松尾光則	(新)	平成25年5月1日～平成26年4月30日
花巻市	照井善耕	(再)	平成26年3月25日～平成27年3月24日
遠野市	中浜艶子	(新)	平成25年11月26日～平成26年11月25日
北上市	小原広記	(再)	平成25年6月1日～平成26年5月31日
西和賀町	深澤武志	(再)	平成26年1月1日～平成26年12月31日
奥州市	高橋清融	(再)	平成26年3月31日～平成27年3月30日
金ヶ崎町	及川紀美子	(再)	平成25年10月1日～平成26年9月30日
一関市	鈴木功	(再)	平成25年10月29日～平成26年10月28日
平泉町	佐熊睦子	(再)	平成25年10月1日～平成26年9月30日
大船渡市	佐藤浩一	(再)	平成25年10月1日～平成26年9月30日
陸前高田市	横田佑侖	(再)	平成25年10月1日～平成26年9月30日
住田町	千葉英夫	(再)	平成25年10月1日～平成26年9月30日
釜石市	佐藤猛夫	(新)	平成25年10月1日～平成26年9月30日
大槌町	沼田義孝	(新)	平成25年9月21日～平成26年9月20日
宮古市	坂下昭弘	(再)	平成25年8月30日～平成26年8月29日
山田町	山崎喜六	(再)	平成25年10月19日～平成26年10月18日
岩泉町	伊東勝幸	(再)	平成25年12月21日～平成26年12月20日
田野畑村	熊谷勤巳	(新)	平成26年3月31日～平成26年9月30日
久慈市	鹿糠敏文	(再)	平成25年4月28日～平成26年4月27日
洋野町	青澤侑子	(再)	平成26年2月14日～平成27年2月13日
野田村	大沢伸子	(再)	平成25年10月1日～平成26年9月30日
普代村	佐々木康雄	(再)	平成25年10月1日～平成26年9月30日
二戸市	清川泰	(再)	平成26年2月22日～平成27年2月21日
軽米町	戸草内勝夫	(再)	平成26年3月25日～平成27年3月24日
九戸村	千葉和彦	(再)	平成25年8月12日～平成26年8月11日
一戸町	春日川寛治	(再)	平成25年12月25日～平成26年12月24日

注：(新)、(再)はそれぞれ平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間に新任、再任されたことを表す。

2 市町村教育委員会教育長（平成26年3月31日現在）

市町村名	教 育 長		教育長の任期
盛岡市	千葉仁一		平成24年10月1日～平成28年9月30日
八幡平市	遠藤健悦	(再)	平成25年11月15日～平成29年11月14日
雫石町	吉川健次	(再)	平成25年12月26日～平成29年12月25日
葛巻町	中田直雅	(再)	平成25年12月25日～平成29年12月24日
岩手町	平澤勝郎		平成24年11月1日～平成28年10月31日
滝沢市	熊谷雅英	(新)	平成25年4月2日～平成29年4月1日
紫波町	侘美淳		平成24年10月1日～平成28年9月30日
矢巾町	越秀敏	(新)	平成25年5月1日～平成26年9月30日
花巻市	佐藤勝	(新)	平成26年2月20日～平成26年3月31日
遠野市	藤澤俊明	(再)	平成25年11月26日～平成29年11月25日
北上市	小原善則		平成23年6月1日～平成27年5月31日
西和賀町	(不在)		
奥州市	佐藤孝守		平成22年4月1日～平成26年3月31日
金ヶ崎町	新田章		平成24年10月1日～平成28年9月30日
一関市	藤堂隆則	(再)	平成25年10月29日～平成29年10月28日
平泉町	岩渕実		平成24年4月1日～平成26年12月31日
大船渡市	今野洋二	(再)	平成25年10月1日～平成29年9月30日
陸前高田市	山田市雄		平成24年10月1日～平成28年9月30日
住田町	多田茂	(再)	平成26年1月2日～平成26年3月31日
釜石市	佐藤功	(新)	平成25年4月1日～平成28年9月30日
大槌町	伊藤正治		平成24年3月31日～平成28年3月30日
宮古市	伊藤晃二	(新)	平成25年8月30日～平成29年8月29日
山田町	佐々木毅	(新)	平成25年4月2日～平成29年4月1日
岩泉町	三上潤	(再)	平成25年4月1日～平成29年3月31日
田野畑村	袈岩敏雄	(新)	平成26年1月6日～平成29年12月31日
久慈市	亀田公明		平成22年4月28日～平成26年4月27日
洋野町	麦澤正剛		平成25年2月14日～平成29年2月13日
野田村	大崎英雄		平成25年1月1日～平成28年12月31日
普代村	熊坂伸子		平成22年4月1日～平成26年3月31日
二戸市	鳩岡矩雄	(再)	平成26年2月22日～平成30年2月21日
軽米町	菅波俊美		平成25年3月25日～平成28年10月23日
九戸村	千葉利夫		平成24年7月9日～平成28年7月8日
一戸町	遠藤裕一		平成22年4月1日～平成26年3月31日

注：(新)、(再)はそれぞれ平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間に新任、再任されたことを表す。

3 市町村教育委員等研修

- 平成25年度市町村教育委員会研究協議会（第1ブロック）

【会場：愛知県名古屋市 公立学校共済組合名古屋宿泊所「ルブラ王山」】

1日目（平成25年10月17日）

- ・行政説明「初等中等教育をめぐる最近の動向について」
：文部科学省大臣官房審議官 藤原 誠氏
- ・講演「教育委員会制度改革の現状と改革のゆくえ」
：東京大学大学院教育学研究科准教授 村上 祐介氏
- ・パネルディスカッション「教育委員会制度改革と教育委員会事務局の活性化について」

2日目（平成25年10月18日）

- ・分科会「持続発展教育（ESD）の取組について」
「特別支援教育の取組について」
「幼保小中一貫教育の取組について」